

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
【英訳名】	Ground Financial Advisory Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 明彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)-5532-1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)-5532-1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (千円)	76,734	49,570	270,076
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,930	4,717	82,655
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	50,340	39,129	48,938
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	313,675	313,675
発行済株式総数 (株)	-	16,045	16,045
純資産額 (千円)	-	1,136,452	1,208,170
総資産額 (千円)	-	1,140,294	1,215,472
1株当たり純資産額 (円)	-	71,264.36	75,168.15
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額 () (円)	3,140.66	2,443.69	3,053.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	3,045.78
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,000.0
自己資本比率 (%)	-	99.7	99.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,244	-	4,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	109,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,095	-	22,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	795,700	839,040
従業員数 (人)	-	7	7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

4. 第8期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第8期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	7(-)
---------	------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は不動産流動化・証券化に係るアレンジャー業務を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社では、アレンジャー業務はストラクチャリング業務とアドバイザー業務の一連の業務から成るものであるため、セグメント区分を行っておりませんが、当第2四半期会計期間の営業収益におけるストラクチャリング業務収益、アドバイザー業務収益、投融資業務収益及びその他営業収益の内訳を示すと、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
ストラクチャリング業務収益(千円)	45,925	-
アドバイザー業務収益(千円)	1,872	-
投融資業務収益(千円)	1,512	-
その他営業収益(千円)	260	-
合計(千円)	49,570	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間における主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
東京都市開発(株)	34,900	70.4
ヴィエスワン(有)	8,546	17.2

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発するサブプライム・ローン問題による世界的な金融市場の混乱や、原油・鋼材価格等資源材価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、サブプライム・ローン問題による影響で、金融機関が不動産関連融資に対して慎重となっていることや、それに伴う不動産関連企業の経営破綻、及び平成19年9月に施行された金融商品取引法の影響による不動産投資への手控えのため証券化手法によるファイナンス案件が停滞するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社はオフィス、物流施設等の新規取得案件等のアレンジに取り組みました。

この結果、当第2四半期会計期間における業績は、営業収益49,570千円、経常利益4,717千円、四半期純損失39,129千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は938,266千円となり、前事業年度末比39,335千円の減少となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当第2四半期末における残高は790,992千円と、同48,048千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は202,027千円となり、前事業年度末比35,843千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少(185,820千円から154,035千円へ31,784千円減)等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は3,841千円となり、前事業年度末比3,461千円の減少となりました。その主な要因は、これは主に、未払金の減少(2,838千円から2,651千円へ187千円減)及び前受金の減少(2,362千円から-千円へ2,362千円減)等であります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い11,136,452千円となり、前事業年度末比71,717千円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は795,700千円となり、前事業年度末比43,339千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が47,637千円となったことや配当金の支払に伴い財務活動の結果使用した資金が19,095千円となったこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17,406千円となりました。これは主に税引前四半期純損失が27,327千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動を行っていないため、該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,465千円となりました。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,045	16,045	ジャスダック証券取引所	-
計	16,045	16,045	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	16,045	-	313,675	-	348,475

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 明彦	東京都世田谷区	4,376	27.27
新留 幸二	東京都杉並区	1,860	11.59
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,000	6.23
芦田 充	東京都目黒区	741	4.62
伊藤 毅	東京都目黒区	640	3.99
松浦 一博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	635	3.96
イーバンク銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	600	3.74
南川 佳香	東京都文京区	278	1.73
松本 永里子	東京都新宿区	235	1.46
株式会社ウィークリーセンター	東京都千代田区神田鍛冶町3-7-33	200	1.25
計	-	10,565	65.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,947	15,947	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,045	-	-
総株主の議決権	-	15,947	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グラウンド・ファイ ナンシャル・アドバ イザリー株式会社	東京都港区西新橋 一丁目10番2号	98	-	98	0.61
計	-	98	-	98	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40,600	48,000	43,750	37,000	35,000	34,350
最低(円)	30,400	32,100	33,200	31,300	30,400	29,750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,992	839,040
営業未収入金	37,316	520
有価証券	100,000	100,000
前払費用	4,596	4,427
未収還付法人税等	-	18,057
その他	5,361	15,555
流動資産合計	938,266	977,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	1,634	1,321
建物(純額)	3,604	3,918
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	2,338	2,035
工具、器具及び備品(純額)	1,931	2,233
有形固定資産合計	5,535	6,151
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	141	178
無形固定資産合計	230	267
投資その他の資産		
投資有価証券	154,035	185,820
拋出金	10,000	10,000
破産更生債権等	2,303	-
繰延税金資産	-	3,405
差入保証金	34,115	34,115
貸倒引当金	4,193	1,890
投資その他の資産合計	196,261	231,451
固定資産合計	202,027	237,870
資産合計	1,140,294	1,215,472

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,651	2,838
未払法人税等	77	-
前受金	-	2,362
預り金	1,113	1,253
繰延税金負債	-	847
流動負債合計	3,841	7,302
負債合計	3,841	7,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	477,537	543,922
自己株式	3,234	-
株主資本合計	1,136,452	1,206,072
新株予約権	-	2,097
純資産合計	1,136,452	1,208,170
負債純資産合計	1,140,294	1,215,472

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業収益	
営業収益	76,734
業務収益	76,474
その他の営業収益	260
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	15,720
給料	31,183
貸倒引当金繰入額	2,303
支払手数料	18,214
その他の販売費及び一般管理費	28,873
販売費及び一般管理費合計	96,294
営業損失 ()	19,559
営業外収益	
受取利息	774
受取配当金	275
還付加算金	633
営業外収益合計	1,683
営業外費用	
支払手数料	53
営業外費用合計	53
経常損失 ()	17,930
特別利益	
新株予約権戻入益	2,337
特別利益合計	2,337
特別損失	
投資有価証券評価損	32,045
特別損失合計	32,045
税引前四半期純損失 ()	47,637
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	2,557
法人税等合計	2,702
四半期純損失 ()	50,340

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
営業収益	49,570
業務収益	49,310
その他の営業収益	260
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	7,860
給料	15,477
貸倒引当金繰入額	2,303
支払手数料	6,442
その他の販売費及び一般管理費	13,798
販売費及び一般管理費合計	45,881
営業利益	3,688
営業外収益	
受取利息	529
還付加算金	553
営業外収益合計	1,082
営業外費用	
支払手数料	53
営業外費用合計	53
経常利益	4,717
特別損失	
投資有価証券評価損	32,045
特別損失合計	32,045
税引前四半期純損失()	27,327
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	11,729
法人税等合計	11,801
四半期純損失()	39,129

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	47,637
減価償却費	652
ストックオプション費用	240
新株予約権戻入益	2,337
投資有価証券評価損	32,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,303
受取利息及び受取配当金	1,049
営業債権の増減額(は増加)	26,661
未払金の増減額(は減少)	371
未払消費税等の増減額(は減少)	4,612
匿名組合出資金の増減額(は増加)	260
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,303
その他	1,609
小計	42,377
利息及び配当金の受取額	1,049
法人税等の支払額	974
法人税等の還付額	18,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	3,234
配当金の支払額	15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,339
現金及び現金同等物の期首残高	839,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,700

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として定率法を採用して いる固定資産の減価償却費については、事 業年度に係る減価償却費の額を期間按分し て算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記される 科目の金額との関係	(平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	790,992
その他(預け金)	4,708
現金及び現金同等物	<u>795,700</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,045株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 98株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,045	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 （平成20年9月30日）		前事業年度末 （平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	71,264.36 円	1株当たり純資産額	75,168.15 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）		当第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	
1株当たり四半期純損失金額	3,140.66 円	1株当たり四半期純損失金額	2,443.69 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（千円）	50,340	39,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	50,340	39,129
期中平均株式数（株）	16,029	16,013

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

2【その他】

自己株式取得内容の変更

平成20年11月11日開催の当社取締役会にて、平成20年7月9日に当社取締役会にて決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式取得内容の変更につき、決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式取得内容の変更を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式を取得して参りましたが、さらなる機動的な資本政策を行うため、取得する株式の総数および取得価額の総額の変更を行うものであります。

(2) 変更内容

	変更前	変更後
取得する株式の種類	当社普通株式(変更なし)	
取得する株式の総数	500株(上限)	1,000株(上限)
株式の取得価額の総額	20,000千円(上限)	40,000千円(上限)
取得の時期	平成20年7月9日から平成20年12月31日まで(変更なし)	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。